

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理財務グループマネージャー 原口 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理財務グループマネージャー 原口 稔
【縦覧に供する場所】	群馬支店 （前橋市大渡町一丁目10番5号） 中部事業部 （名古屋市中川区広川町五丁目1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	116,152	117,190	112,823	113,210	124,656
経常利益(百万円)	5,252	5,139	5,746	4,287	4,362
当期純利益(百万円)	4,109	2,153	3,085	2,512	1,476
純資産額(百万円)	53,443	54,107	56,592	58,355	60,809
総資産額(百万円)	88,583	87,997	91,301	93,477	97,660
1株当たり純資産額(円)	784.46	804.73	860.65	888.07	914.47
1株当たり 当期純利益金額(円)	59.85	30.92	45.05	37.43	21.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	45.05	37.33	21.45
自己資本比率(%)	60.3	61.5	62.0	62.4	62.3
自己資本利益率(%)	7.9	4.0	5.6	4.4	2.5
株価収益率(倍)	12.0	21.4	15.6	19.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,497	6,495	7,252	5,165	5,915
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,780	4,382	3,507	5,312	5,994
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,040	3,010	2,410	336	1,474
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,639	21,741	23,076	22,593	21,038
従業員数(人)	1,857	1,810	1,755	1,769	1,714
[外、平均臨時雇用者数(人)]	[-]	[-]	[-]	[-]	[246]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	104,646	106,337	101,401	102,160	117,123
経常利益(百万円)	5,049	5,020	5,110	4,208	4,263
当期純利益(百万円)	2,591	2,303	2,729	2,808	2,014
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	49,547	50,449	52,578	54,654	57,682
総資産額(百万円)	75,026	75,709	78,617	80,959	86,974
1株当たり純資産額(円)	727.29	749.27	798.68	830.71	866.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.74	33.34	39.98	42.09	29.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	39.98	41.98	29.71
自己資本比率(%)	66.0	66.6	66.9	67.5	66.3
自己資本利益率(%)	5.3	4.6	5.3	5.2	3.6
株価収益率(倍)	19.1	19.9	17.6	17.2	27.3
配当性向(%)	29.1	30.0	32.5	30.9	43.6
従業員数(名)	423	359	333	387	527

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成14年3月期の1株当たり配当額11.00円は、東京証券取引所上場40周年記念配当1円を含んでおりません。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 明治43年 創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
- 大正8年 三鱗石炭株式会社に改組改称
- 大正15年5月 三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
- 昭和8年3月 三鱗無煙炭株式会社に商号変更
- 昭和23年3月 過度経済力集中排除法の適用をうけ三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
- 昭和28年3月 石油製品の取扱開始
- 昭和33年1月 本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
- 昭和34年11月 L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
- 昭和36年6月 東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して現商号株式会社ミツウロコに改称
- 昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和42年5月 本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
- 昭和45年6月 神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボールを設立（現・連結子会社）
- 昭和47年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
- 昭和49年4月 L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
- 昭和49年12月 物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
- 昭和52年7月 リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコファイナンス）を設立（現・連結子会社）
- 昭和53年9月 本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
- 昭和58年6月 コンピュータ等の情報機器販売に進出
- 昭和60年10月 L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
- 平成10年10月 ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
- 平成12年3月 風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合併会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
- 平成15年8月 アクア事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
- 平成18年2月 本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社18社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

卸売部門：当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、L P ガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油㈱及び東北ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。

ガス小売部門：㈱ミツウロコ並びに京葉ミツウロコ㈱他25社の連結子会社が㈱ミツウロコから仕入れたL P ガスを一般需要家に販売しております。

運送部門：西東京ミツウロコ㈱他14社の連結子会社がL P ガス等の配送を行っております。

その他の部門：㈱アイコン及び㈱ミツウロコエンジニアリングがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 賃貸事業

賃貸部門：㈱ミツウロコ及び㈱ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

(3) その他事業

その他の部門：㈱ミツウロコファイナンス及び㈱ハマボールがそれぞれリース業及び娯楽遊戯場を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(連結子会社) ミツウロコ石油(株)	神奈川県 横浜市西区	50	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
東北ミツウロコ石油(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ(株)	千葉県 千葉市 稲毛区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
神奈川ミツウロコ(株)	神奈川県 平塚市	40	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
群馬ミツウロコ(株)	群馬県 伊勢崎市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 LPガス供給設備
埼玉ミツウロコ(株)	埼玉県 さいたま市 見沼区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
茨城ミツウロコ(株)	茨城県 水戸市	21	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
栃木ミツウロコ(株)	栃木県 宇都宮市	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 商品の販売 LPガス供給設備
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 LPガス供給設備
福島ミツウロコ(株)	福島県 安達郡 本宮町	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 LPガス供給設備
東海ミツウロコ(株)	愛知県 半田市	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 LPガス供給設備
岩手ミツウロコ(株)	岩手県 盛岡市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
秋田ミツウロコ(株)	秋田県 大仙市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 LPガス供給設備
青森ミツウロコ(株)	青森県 青森市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 LPガス供給設備

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
山形ミツウロコ(株)	山形県 天童市	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
西東京ミツウロコ(株)	東京都 羽村市	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株) (注) 8	大阪府堺市	31	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
三協ミツウロコ(株)	和歌山県 和歌山市	10	"	90.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	83.4	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
峡南ガス(株) (注) 6	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株) (注) 5	山梨県 中央市	12	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
大泉ガス(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	13	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	"	66.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 転籍2名 - 商品の販売 -
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 - 商品の販売 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	エネルギー事業	90.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任7名 転籍1名 - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 熊谷市	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 事務委託 -
(株)ハマボール	神奈川県 横浜市西区	10	その他事業 賃貸事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 - スポーツ施設の賃貸 スポーツ施設
(株)ミツウロコファイナンス	東京都 千代田区	200	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任7名 転籍1名 - 商品の販売 -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 - 商品の販売 -
エムアンドディーグリーンエネルギー(株) (注)9	東京都 中央区	300	"	40.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 - 商品の販売 -
(株)的山大島(あづち おおしま)風力発電所 (注)7.9	長崎県 平戸市	10	"	30.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	転籍1名 - - -
神栖グリーンエネルギー(株) (注)9	東京都 中央区	10	"	40.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	転籍1名 - - -

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 債務超過会社に該当するものではありません。

5. 平成18年2月20日の市町村合併により、山梨ミツウロコガス(株)の住所が、山梨県中巨摩郡田富町から山梨県中央市に変更となっております。

6. 平成17年10月1日の市町村合併により、峡南ガス(株)の住所が、山梨県西八代郡市川大門町から山梨県西八代郡市川三郷町に変更となっております。

7. 平成17年10月1日の市町村合併により、(株)的山大島風力発電所の住所が、長崎県北松浦郡大島村から長崎県平戸市に変更となっております。

8. 平成18年4月1日の大阪府堺市の政令都市移行により、関西ミツウロコ(株)の住所が、大阪府堺市から大阪府堺市北区に変更となっております。

9. エムアンドディーグリーンエネルギー(株)及び(株)的山大島風力発電所、神栖グリーンエネルギー(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	1,674 [223]
貸 貸 事 業	4 [-]
そ の 他 事 業	13 [23]
全 社 (共 通)	23 [-]
合 計	1,714 [246]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)は当社の総務及び経理等の管理部門の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
527	38.0	9.8	5,399

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ、140人増加したのは、主に子会社等からの出向者が増加したためであり、当該子会社等からの出向者を除いた場合の従業員数は361人であり、平均年齢37.2歳、平均勤続年数14.2年、平均年間給与6,120千円であります。
4. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

名 称 全ミツウロコ労働組合
組合員数 388人(平成18年3月31日現在)
労使関係 特に紛争もなく安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善、民間設備投資の増加など、景気の回復基調が続いておりますが、原油価格の異常な高騰が続いており、経済に与える影響が懸念されております。

石油業界は、記録的な原油価格高騰に伴い仕入価格が急上昇するなか、歴史的な厳冬となった影響により白灯油の国内需要に一時的な伸びが見られましたが、仕入価格の急上昇に対して価格転嫁が進まず、収益面では厳しい状況が続きました。

L Pガス業界は、L Pガスの輸入価格となるC P価格（Contract Price = 通告価格）が年度当初から高値で推移し、平成18年2月には622ドルと史上最高値を記録するなど、前連結会計年度以上に、高値で推移いたしました。小売市場においては近年にない厳冬により販売数量は増加いたしました。同業者間の競争に加え、電力をはじめとする他エネルギーとの競争激化により業界を取巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下のなか、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努める一方、L Pガスの需要拡大につながる湯廻り商品の販売に加えて、L Pガスを熱源として利用するコージェネレーションシステム、マイクロガスタービンの販売にも力を入れ、エコ・ステーションの設置、複合商業施設へのL N Gサテライト供給等、天然ガスの取扱いにも力を入れてまいりました。また、コスト削減策として、同業者との充填・配送業務の共同化等、物流の合理化・効率化にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前年同期比10.1%増の1,246億56百万円、経常利益は前年同期比1.8%増の43億62百万円、当期純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、減損損失8億87百万円を特別損失に計上したことと前連結会計年度において有形固定資産売却益11億38百万円を特別利益に計上したことにより前年同期比41.2%減の14億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エネルギー事業につきましては、原油価格の高騰による販売単価のアップ等により売上高は前年同期比10.5%増の1,212億31百万円となりましたが、原油価格の高騰に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁しきれず、営業利益は前年同期比3.0%減の33億82百万円となりました。

賃貸事業につきましては、前連結会計年度に購入した大型賃貸物件が営業に寄与し売上高は前年同期比3.8%増の14億99百万円となったものの、減価償却費等の営業費用の増加が売上高の増加を上回ったため、営業利益は前年同期比9.4%減の9億37百万円となりました。

その他事業につきましては、リース契約金額の減少により売上高は前年同期比3.9%減の19億25百万円、営業利益は前年同期比41百万円増の3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前年同期比15億54百万円（6.9%）減の210億38百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の減少等により前年同期比7億49百万円（14.5%）増の59億15百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、有形固定資産の売却による収入の減少及び無形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期比6億82百万円（12.8%）増の59億94百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入の減少及び自己株式の売却による収入により前年同期比11億38百万円（339.0%）増の14億74百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー事業	174	109.4

(注) 1．金額は当社の煉炭生産実績であり、実際生産金額によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー事業	121,231	110.5
賃貸事業	1,499	103.8
その他事業	1,925	96.1
合計	124,656	110.1

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるエネルギー事業においては、各関連法令の自由化の範囲が拡大されたことに伴い、エネルギー業界は垣根のない大競争時代に突入しており、L Pガス、都市ガス、電力の区別なく顧客獲得競争が激化し、主力商品のL Pガスの市場についても価格面、サービス面ともに、ますます厳しさを増しております。

このような市場環境の下、「お客様の信頼と安全の確保」のため、激化する市場化においても法令や企業倫理の遵守を徹底し、エネルギー供給企業としての責務を果たしながら、供給先の拡大と販売数量の増加に努めるとともに、コージェネレーションを中心としたエネルギーの高効率化に注力し、新しい需要を開拓してまいります。また、飲料水宅配事業の拡大にも重点的に取り組み、お客様へ一層の利便性を提供するとともに、原価高騰時のエネルギー事業を支えるだけの存在感を構築してまいります。当社グループは、今後も自社の存在価値の追求と、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びL Pガスの輸入価格となるC P価格等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーであるL Pガスや石油製品等と、その周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客数の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL P ガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていきます。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の経営成績及び財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行うこととしておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産及びファイナンス・リース資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガス取締法をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比9億39百万円増加の416億52百万円となりました。増加の主な要因としては、L P ガス、石油製品の価格が上昇したことに伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したためであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比32億43百万円増加の560億8百万円となりました。増加の主な要因としては、投資有価証券等の時価評価及び取得によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比17億26百万円増加の367億60百万円となりました。増加の主な要因としては、仕入単価の上昇による支払手形及び買掛金の増加及び繰延税金資産の増加によるものであります。

少数株主持分

当連結会計年度における少数株主持分の残高は、前連結会計年度末比2百万円増加の90百万円となりました。

資本の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比24億53百万円増加の608億9百万円となりました。増減の主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加13億75百万円、当期純利益計上14億76百万円及び配当金の支払8億54百万円によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は114億46百万円（10.1%）増加の1,246億56百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて1億65百万円（4.0%）減少の39億69百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて75百万円（1.8%）増加の43億62百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べて10億36百万円（41.2%）減少の14億76百万円となりました。

売上高の状況

エネルギー事業につきましては、原油価格の高騰による販売単価のアップ等により、前連結会計年度に比べて114億69百万円（10.5%）増加の1,212億31百万円となりました。

賃貸事業につきましては、前連結会計年度に購入した大型賃貸物件が営業に寄与したため前連結会計年度に比べて54百万円（3.8%）増加の14億99百万円となりました。

その他事業につきましては、リース契約金額の減少により、前連結会計年度と比べて77百万円（3.9%）減少の19億25百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて114億46百万円（10.1%）増加の1,246億56百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業につきましては、合理化、効率化によるコストダウンに努めたものの、原油価格の高騰に伴うコストアップ分を販売価格に反映できず、前連結会計年度と比べて1億3百万円（3.0%）減少の33億82百万円となりました。

賃貸事業につきましては、減価償却費等の営業費用の増加により前連結会計年度と比べて97百万円（9.4%）減少の9億37百万円となりました。

その他事業につきましては、前連結会計年度と比べて41百万円増加の3百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて1億65百万円（4.0%）減少の39億69百万円となりました。

経常利益の状況

経常利益は営業外収益の増加により前連結会計年度に比べて75百万円（1.8%）増加の43億62百万円となりました。

当期純利益の状況

前連結会計年度の固定資産の売却による特別利益及び減損損失の計上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて10億36百万円（41.2%）減少の14億76百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて15億54百万円減少の210億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億49百万円増加の59億15百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、税金等調整前当期純利益の減少13億57百万円、有形固定資産売却益の減少10億54百万円、及び法人税等の支払額の減少10億21百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて6億82百万円増加の59億94百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、有形固定資産の売却による収入の減少17億49百万円、有形固定資産の取得による支出の減少14億21百万円及び定期預金払戻による収入の減少5億82百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて11億38百万円増加の14億74百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、長期借入れによる収入の減少11億28百万円及び自己株式の売却による収入の発生5億51百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で3,609百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業の設備投資額は2,284百万円で、主に当社における中部事業部の事務所等の新築、埼玉支店埼玉東営業所の事務所等の改築、岩手県盛岡市にセルフSS（ガソリンスタンド）の新設と、その他既存物件の改修に係るものであります。

賃貸事業の設備投資額は466百万円で、主に当社における東京都江東区及び北区の賃貸マンションの新築とその他既存物件の改修に係るものであります。

その他事業の設備投資額は857百万円で、主に株式会社ミツウロコファイナンスにおけるリース業用の資産取得に係るものであります。このリース収入は、売上高に計上しております。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品		合計
郡山工場 (福島県郡山市)	エネルギー事業	煉炭の生産設備	4	5	- (-) [6,620]	-	10	-
札幌支店 (北海道北広島市他)	"	LPガス・石油 製品販売設備	216	526	183 (10,222) [-]	62	989	28
山梨支店 (山梨県中央市他)	"	"	242	273	475 (12,547) [12,472]	14	1,005	51
西東京支店 (東京都立川市他)	"	"	197	221	694 (6,212) [-]	4	1,119	28
京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区他)	"	"	177	72	646 (22,942) [3,627]	13	908	61
神奈川支店 (神奈川県平塚市他)	"	"	269	196	699 (16,803) [991]	3	1,169	54
群馬支店 (群馬県前橋市他)	"	"	281	250	333 (31,501) [7,343]	9	873	45
埼玉支店 (埼玉県熊谷市他)	"	"	462	1,045	985 (22,931) [8,727]	4	2,498	29
茨城支店 (茨城県水戸市他)	"	"	155	463	303 (17,970) [12,356]	12	934	32
栃木支店 (栃木県河内郡河内町他)	"	"	297	110	666 (18,618) [13,757]	2	1,077	22
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区他)	"	"	230	192	486 (20,536) [3,946]	28	937	20
福島支店 (福島県安達郡本宮町他)	"	"	204	88	728 (16,589) [3,761]	1	1,022	19

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
盛岡支店 (岩手県盛岡市他)	エネルギー事業	L Pガス・石油 製品販売設備	209	96	283 (11,383) [3,854]	4	593	9
秋田支店 (秋田県大仙市他)	"	"	86	14	67 (5,719) [3,448]	0	169	4
青森支店 (青森県青森市他)	"	"	156	49	480 (15,071) [1,806]	14	701	10
山形支店 (山形県天童市他)	"	"	70	88	131 (9,230) [660]	1	291	4
中部事業部 (愛知県名古屋市中川区他)	"	"	284	305	100 (13,045) [5,679]	13	703	28
関西事業部 (大阪府堺市他)	"	"	238	26	979 (12,549) [-]	3	1,247	14
その他 (東京都千代田区他)	"	"	258	6	227 (5,601) [-]	34	526	66
V I P大島 (東京都江東区他)	賃貸事業	賃貸不動産	5,024	258	1,832 (56,660) [9,267]	30	7,145	3

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
埼玉ミツウロコ㈱	本社事業所 (埼玉県熊谷市他)	エネルギー事業	L Pガス供給設備、運送車輛等	25	94	- (-) [2,309]	0	119	97 [23]
茨城ミツウロコ㈱	本社事業所 (茨城県水戸市他)	"	"	2	98	9 (163) [-]	0	110	65 [16]
栃木ミツウロコ㈱	本社事業所 (栃木県河内郡河内町他)	"	"	6	78	0 (8) [2,204]	1	87	83 [1]
東北ミツウロコ㈱	本社事業所 (宮城県仙台市宮城野区他)	"	"	0	102	0 (5) [1,911]	2	105	73 [14]
㈱ゼネックス	本社事業所 (神奈川県川崎市多摩区)	"	L Pガス供給設備等	17	52	17 (63) [1,794]	0	88	15 [7]
陸奥高圧ガス㈱	本社事業所 (青森県五所川原市)	"	"	58	83	222 (10,002) [-]	1	366	14 [-]
㈱米沢産業	本社事業所 (石川県白山市他)	"	"	150	45	257 (4,533) [1,726]	4	458	18 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ミツウロコ石油㈱	本社事業所 (神奈川県横 浜市西区他)	エネルギー事業	ガソリンス タンド設備 等	20	2	123 (580) [677]	40	186	35 [53]
㈱ハマボール	本社事業所 (神奈川県横 浜市西区)	その他事業	ポーリング 設備機器等	8	10	- (-) [-]	16	35	9 [22]
	夜光マンショ ン (神奈川県川 崎市川崎区 他)	賃貸事業	賃貸マンシ ョン等	657	-	1,418 (4,037) [-]	0	2,077	1 [-]
㈱ミツウロコファイ ナンス	本社事業所 (東京都千代 田区)	その他事業	リース資産 等	0	1,528	191 (161) [102]	841	2,560	4 [1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)ミツウロコ ファイナンス	東京都千代田区	その他事業	リース資産	1,372	-	銀行借入	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

(注) 1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の発行する株式の総数は197,735,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2. 当期末後、この有価証券報告書提出日までに、株式消却は行っておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	-
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,327	1,326
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,327,000	1,326,000
新株予約権行使時の1株当たりの払込 金額(円)	682	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員たる地位を有することを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の相続をすることはできない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分をすることはできない。</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日 (注)1	1,265,000	68,137,308	-	7,077	872	5,766
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)2	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)1. 自己株式の資本準備金による消却であります。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	46	16	315	55	-	3,801	4,233	-
所有株式数(単元)	-	296,595	1,082	197,070	46,130	-	139,545	680,422	95,108
所有株式数の割合(%)	-	43.59	0.16	28.96	6.78	-	20.51	100.00	-

(注) 1. 平成18年3月31日現在自己株式1,603,130株を保有しており、「個人その他」の欄に16,031単元(1,603,100株)、「単元未満株式の状況」の欄に30株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元(4,000株)含まれております。

3. 平成18年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.14
日本興亜損害保険株式会社	〃 千代田区霞が関3-7-3	5,056	7.42
田島株式会社	〃 千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
株式会社みずほ銀行	〃 千代田区内幸町1-1-5	3,255	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
株式会社損害保険ジャパン	〃 新宿区西新宿1-26-1	2,700	3.96
橋本産業株式会社	〃 台東区上野1-15-5	2,555	3.75
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパピー ビー セク アイエヌティ ノ ントリーティ クライアント (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	〃 品川区東品川2-3-14	2,071	3.04
東燃ゼネラル石油株式会社	〃 港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	〃 千代田区外神田4-14-1	1,755	2.58
計	-	32,222	47.29

(注) 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,255千株(持株比率4.78%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,603,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 285,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,153,200	661,532	-
単元未満株式	普通株式 95,108	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	661,532	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	1,603,100	-	1,603,100	2.35
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.40
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.01
(相互保有株式) ミツウロコ横浜供給センター株式会社	神奈川県横浜市 都筑区川向町689	8,000	-	8,000	0.01
計	-	1,889,000	-	1,889,000	2.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第94期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員たる地位を有することを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続をすることはできない。 新株予約権の質入、その他一切の処分をすることはできない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

3【配当政策】

当社の配当については、充実した安定的・継続的な配当の実施を基本としつつ、将来の企業体質の強化並びに安定的な利益確保のため、内部留保の充実をはかることにあります。

この方針のもとに、第93期には1株当たり普通配当年10円に当社東京証券取引所上場40周年記念配当として1円の増配をし、第95期には普通配当を3円増配し1株当たり年13円にするなど実施しております。

当期においては上記方針に基づき第97期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年13円としております。この結果、当期の配当性向は43.6%となりました。

内部留保金については、将来の利益に貢献させるべく販売施設の建設や物流の合理化・効率化のための投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を通じ将来の充実した安定的・継続的な配当の実施に役立てる所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	795	741	739	803	980
最低(円)	605	578	580	610	711

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	945	935	899	881	878	829
最低(円)	833	846	826	786	764	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田島 直	昭和22年4月8日生	昭和50年3月 株式会社富士銀行退行 " 50年5月 当社取締役に就任 " 51年3月 当社取締役社長室長に就任 " 51年6月 当社常務取締役社長室長に就任 " 55年4月 当社常務取締役事業本部長に就任 " 55年6月 当社代表取締役専務事業本部長に就任 " 56年6月 当社代表取締役副社長に就任 " 58年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る	958
取締役副社長 (代表取締役)		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成14年3月 三井物産株式会社退社 " 14年6月 当社取締役に就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 現在に至る	6
常務取締役	管理本部長	勝山 功久	昭和22年6月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部長兼関連会社業務部長に就任 " 6年6月 当社取締役管理本部経理部長兼関連会社業務部長に就任 " 7年4月 当社取締役管理本部総務部長兼経理部長に就任 " 11年4月 当社取締役管理本部長兼構造改革推進部長に就任 " 11年6月 当社常務取締役管理本部長兼構造改革推進部長に就任 " 12年4月 当社常務取締役監査室管掌に就任 " 12年6月 当社監査役に就任 " 13年4月 当社財経・人事本部長に就任 " 13年6月 当社常務取締役財経・人事本部長に就任 " 15年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 現在に至る	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	群馬支店長	大塚 教夫	昭和19年10月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年10月 当社群馬支店長に就任 " 11年6月 当社取締役群馬支店長に就任 " 14年4月 当社取締役営業本部副本部長販売 企画担当に就任 " 16年4月 当社取締役群馬支店長に就任 " 16年6月 当社常務取締役群馬支店長に就任 現在に至る	20
常務取締役	営業本部長	柳沢 隆二	昭和26年1月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社中部事業部長に就任 " 12年6月 当社取締役中部事業部長に就任 " 13年4月 当社取締役営業本部部長ガス推進 担当に就任 " 16年4月 当社取締役埼玉支店長に就任 " 17年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 現在に至る	15
取締役	業務統合推進室 長	滝口 國彦	昭和23年2月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部部長経理担当に就任 " 15年6月 当社取締役管理本部部長経理担当 に就任 " 17年4月 当社取締役業務統合推進室長に就 任 現在に至る	15
取締役	関西事業部長	奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 現在に至る	10
取締役	環境エネルギー 本部副本部長兼 アクア事業本部 副本部長	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推 進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LP ガス推進担当兼保安技術担当に就 任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副 本部長兼アクア事業本部副本部長 に就任 現在に至る	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東北事業部長	藤村 孝明	昭和30年 8月29日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社東北事業部長に就任 " 16年 6月 当社取締役東北事業部長に就任 現在に至る	3
取締役	中部事業部長	岡部 雅志	昭和30年 3月21日生	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社中部事業部長に就任 " 17年 6月 当社取締役中部事業部長に就任 現在に至る	4
取締役	管理本部経理財務グループマネージャー兼基幹システムグループマネージャー	原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 17年 6月 当社取締役管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 18年 4月 当社取締役管理本部経理財務グループマネージャー兼基幹システムグループマネージャーに就任 現在に至る	5
取締役	営業本部LPガス・物流企画グループマネージャー	二見 敦	昭和33年 7月 2日生	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 17年 6月 当社取締役営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 18年 4月 当社取締役営業本部LPガス・物流企画グループマネージャーに就任 現在に至る	4
取締役	管理本部総務人事グループマネージャー	秋葉 茂夫	昭和30年 2月25日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社管理本部総務人事グループマネージャーに就任 " 18年 6月 当社取締役管理本部総務人事グループマネージャーに就任 現在に至る	1
取締役	埼玉支店長	藤江 淳次	昭和30年12月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社取締役埼玉支店長に就任 現在に至る	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		後藤 武	昭和23年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年10月 当社管理本部経理部長に就任 " 11年6月 当社取締役管理本部経理部長に就任 " 15年4月 当社取締役監査室長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る	14
監査役 (常勤)		東川 隆	昭和22年9月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社監査室長に就任 " 18年6月 当社監査役に就任 現在に至る	3
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー (現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	8
監査役		古川 武	昭和15年11月28日生	昭和37年7月 サンリン株式会社入社 " 47年11月 新潟サンリン株式会社常務取締役に就任 " 56年2月 同社代表取締役専務に就任 " 63年2月 同社代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 17年6月 新潟サンリン株式会社代表取締役副会長に就任(現)	29
監査役		田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和57年4月 三鱗事業株式会社入社 " 57年5月 同社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 現在に至る	931
監査役		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 (現) " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る	2
計					2,048

(注) 1. 監査役 山田勝重及び古川 武並びに二木馨三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 取締役副社長 田島晃平は、取締役社長 田島 直の長女の配偶者であります。

3. 監査役 田島 謙は、取締役社長 田島 直の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は昭和37年の株式公開以来、コーポレート・ガバナンスの一環として、株主・投資家の皆様への速やかで積極的な情報開示を重視した経営に努めてまいりました。

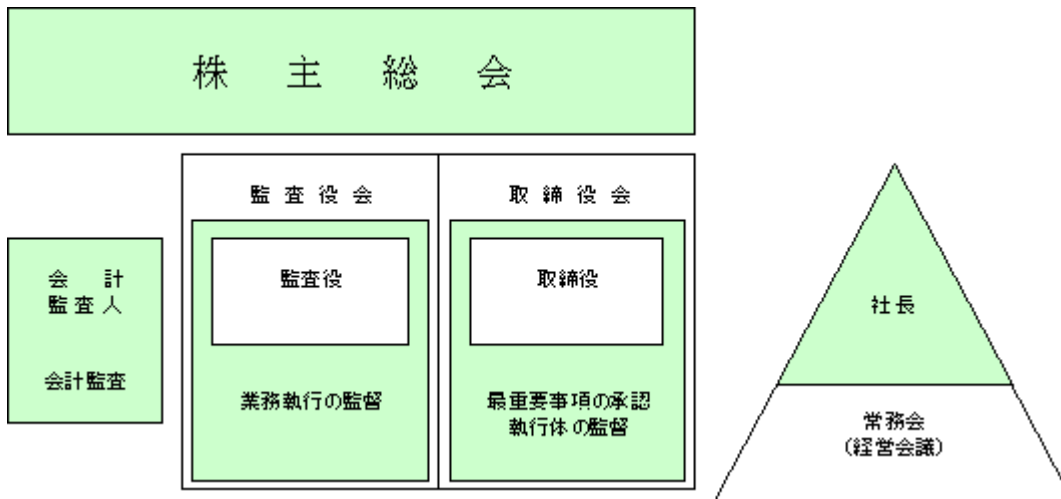
今後は、株主価値の増大へ向けて経営管理組織等の整備に取り組み、経営基盤の強化を図るとともにコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。事業年度末日現在5名（提出日現在6名）の監査役のうち3名を社外監査役とし監査体制の強化を図っております。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、定時役員会を毎月2回開催するとともに当社本社在籍の取締役・監査役による日次のミーティングを実施し、経営課題の共有化とタイムリーな業務の改善に努め、事業経営の責任を明確にしております。

また、法令遵守に留意した事業運営を行うため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインを通じ、法令遵守に係る諸問題の早期発見・改善を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、専門の部署は設置しておりませんが、管理本部の経理担当及び関係会社業務担当が事業所及び関係会社を指導監督しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員	業務執行社員	公認会計士	椿 慎美
指定社員	業務執行社員	公認会計士	和田正夫

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、会計士補4名、その他の監査従事者1名、計9名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、現在はおりません。

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 古川武は新潟サンリン株式会社代表取締役副会長であり、また、社外監査役 二木馨三はサンリン株式会社代表取締役社長であります。新潟サンリン株式会社及びサンリン株式会社と当社は、エネルギー関連の取引がありますが、この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理のための委員会は設置していません。しかしながら、弁護士を社外監査役に迎え入れ、法務リスクの管理強化に努めております。

また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、通常の業務監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
社内取締役に関する報酬	85百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
社外取締役に関する報酬	- 百万円	上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
社内監査役に関する報酬	31百万円		
社外監査役に関する報酬	17百万円		
計	134百万円	計	22百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第96期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第96期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		25,387		23,810	
2.受取手形及び売掛金		12,250		13,492	
3.たな卸資産		2,165		3,220	
4.繰延税金資産		589		583	
5.その他		412		624	
貸倒引当金		94		79	
流動資産合計		40,712	43.6	41,652	42.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,3	26,103		26,194	
減価償却累計額		15,651	10,451	16,169	10,024
(2)機械装置及び運搬具	2	20,351		19,652	
減価償却累計額		14,003	6,348	13,453	6,198
(3)土地	3		13,590		13,100
(4)建設仮勘定			140		56
(5)その他		4,086		4,007	
減価償却累計額		3,022	1,063	2,841	1,165
有形固定資産合計			31,594		30,546
			33.8		31.3
2.無形固定資産					
(1)営業権		1,901		2,801	
(2)連結調整勘定		676		507	
(3)その他		979		878	
無形固定資産合計			3,557		4,187
			3.8		4.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	6,557		9,379	
(2)関係会社株式	1	1,060		1,145	
(3)保険積立金		3,825		3,691	
(4)繰延税金資産		859		812	
(5)その他	1	5,440		6,369	
貸倒引当金		129		123	
投資その他の資産合計			17,613		21,274
			18.8		21.8
固定資産合計			52,764		56,008
			56.4		57.4
資産合計			93,477		97,660
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,384		9,674	
2. 一年以内償還予定の社債		-		3,105	
3. 短期借入金	3	6,179		5,766	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3	1,457		957	
5. 未払法人税等		621		1,130	
6. 未払消費税等		150		131	
7. 賞与引当金		1,070		1,034	
8. その他		2,331		2,573	
流動負債合計		20,196	21.6	24,374	24.9
固定負債					
1. 社債		3,455		350	
2. 長期借入金	3	3,312		3,077	
3. 繰延税金負債		1,817		2,644	
4. 退職給付引当金		2,073		1,884	
5. その他		4,179		4,428	
固定負債合計		14,837	15.9	12,385	12.7
負債合計		35,033	37.5	36,760	37.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		87	0.1	90	0.1
(資本の部)					
資本金	5	7,077	7.6	7,077	7.2
資本剰余金		5,766	6.2	5,815	6.0
利益剰余金		45,253	48.4	45,795	46.9
その他有価証券評価差額金		1,800	1.9	3,176	3.3
自己株式	6	1,543	1.7	1,055	1.1
資本合計		58,355	62.4	60,809	62.3
負債、少数株主持分及び資本合計		93,477	100.0	97,660	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			113,210	100.0		124,656	100.0
売上原価	2		85,735	75.7		97,041	77.8
売上総利益			27,474	24.3		27,615	22.2
販売費及び一般管理費	1,2		23,339	20.6		23,646	19.0
営業利益			4,135	3.7		3,969	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		54			56		
2. 受取配当金		119			94		
3. 仕入割引		73			68		
4. 持分法による投資利益		46			50		
5. 保険金収入		95			146		
6. その他		69	458	0.4	245	663	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		179			165		
2. 売上割引		49			36		
3. 貸倒引当金繰入額		-			32		
4. その他		76	306	0.3	34	269	0.2
経常利益			4,287	3.8		4,362	3.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,138			83		
2. 投資有価証券売却益		53			54		
3. 貸倒引当金戻入額		6	1,198	1.0	25	162	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	289			19		
2. 固定資産除却損	5	99			231		
3. 関係会社株式評価損		-			16		
4. 減損損失	6	-			887		
5. 役員退職慰労金		157			-		
6. 土壌汚染処理対策費	7	279			16		
7. 本社移転関連費用		-	825	0.7	51	1,222	1.0
税金等調整前当期純利益			4,660	4.1		3,302	2.6
法人税、住民税及び事業税		1,656			1,894		
法人税等調整額		489	2,145	1.9	69	1,824	1.4
少数株主利益			1	0.0		1	0.0
当期純利益			2,512	2.2		1,476	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,766		5,766
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	48	48
資本剰余金期末残高			5,766		5,815
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			43,664		45,253
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,512	2,512	1,476	1,476
利益剰余金減少高					
1.配当金		855		854	
2.役員賞与		68		53	
3.持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高		-	923	25	934
利益剰余金期末残高			45,253		45,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,660	3,302
減価償却費		4,100	4,122
減損損失		-	887
連結調整勘定償却額		169	169
退職給付引当金の増減額(減少額)		270	188
貸倒引当金の増減額(減少額)		9	20
受取利息及び配当金		174	151
支払利息		179	165
持分法による投資損益(利益)		46	50
投資有価証券売却損益(利益)		53	54
関係会社株式評価損		-	16
有形固定資産売却益		1,138	83
有形固定資産等除売却損		555	471
売上債権の増減額(増加額)		406	1,242
たな卸資産の増減額(増加額)		144	1,054
仕入債務の増減額(減少額)		621	1,290
その他の営業活動キャッシュ・フロー		459	219
小計		7,603	7,361
利息及び配当金の受取額		211	166
利息の支払額		179	165
法人税等の支払額		2,468	1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,165	5,915

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		665	1,064
定期預金の払戻による収入		679	96
有形固定資産の取得による支出		4,521	3,099
有形固定資産の売却による収入		1,975	225
無形固定資産の取得による支出		1,173	1,938
投資有価証券の取得による支出		762	545
投資有価証券の売却による収入		149	94
関係会社株式の取得による支出		-	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,048	-
短期貸付け増加・減少		3	0
長期貸付けによる支出		128	31
長期貸付金の回収による収入		60	233
その他の投資活動キャッシュ・フロー		119	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,312	5,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れ増加・減少		19	413
長期借入れによる収入		1,878	750
長期借入金の返済による支出		1,365	1,484
自己株式の取得による支出		22	14
自己株式の売却による収入		-	551
配当金の支払額		855	854
その他の財務活動キャッシュ・フロー		8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		336	1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		482	1,554
現金及び現金同等物の期首残高		23,076	22,593
現金及び現金同等物の期末残高	1	22,593	21,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 当連結会計年度に株式を取得した㈱米沢産業及びエネックス㈱は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった定鉄ミツウロコ㈱は清算したため、連結子会社の数から除いております。ただし、清算完了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱三鱗 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新潟サンリン㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 伊香保ガス㈱ 東松山ガス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 当連結会計年度に設立した松本ミツウロコ㈱は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱三鱗 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 新潟サンリン㈱ エムアンドディーグリーンエネルギー㈱及び㈱的山大島風力発電所は、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 また、当連結会計年度に設立した神栖グリーンエネルギー㈱は、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 伊香保ガス㈱ 東松山ガス㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法を採用しております。 なお、低価法による評価損(48百万円)は、売上原価に含まれております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 同左 なお、低価法による評価損(36百万円)は、売上原価に含まれております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規定に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利通貨スワップ 外貨建社債の元本償還と利払 金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>リスク管理 取締役会にて定めた市場リスク管理規定に基づき、通貨スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいて実施しております。 なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後 5年間で均等償却しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>リスク管理 同左</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は887百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について172百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物121百万円、機械装置及び運搬具413百万円、計535百万円であります。</p> <p>3. 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td> </tr> <tr> <td>同上に対する短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>エムアンドディーグリーン エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>新潟サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式68,137,308株であります。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,487,750株であります。</p>	関係会社株式	1,060	投資その他の資産		その他(出資金)	34	(百万円)		建物及び構築物	26	土地	207	投資有価証券	190	計	424	同上に対する短期借入金	95	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	144	(百万円)		エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	1,185	新潟サンリン(株)	150	(株)富士清水	140	武蔵エナジックセンター(株)	56	(株)茨城エナジック	10	クエストパワー(株)	1	計	1,542	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について200百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具559百万円、計735百万円であります。</p> <p>3. 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> <tr> <td>同上に対する短期借入金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>エムアンドディーグリーン エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式68,137,308株であります。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,698,321株であります。</p>	関係会社株式	1,145	投資その他の資産		その他(出資金)	31	(百万円)		建物及び構築物	21	土地	155	投資有価証券	341	計	519	同上に対する短期借入金	143	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	84	(百万円)		エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	665	(株)富士清水	116	武蔵エナジックセンター(株)	66	(株)茨城エナジック	30	クエストパワー(株)	6	計	883
関係会社株式	1,060																																																																						
投資その他の資産																																																																							
その他(出資金)	34																																																																						
(百万円)																																																																							
建物及び構築物	26																																																																						
土地	207																																																																						
投資有価証券	190																																																																						
計	424																																																																						
同上に対する短期借入金	95																																																																						
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	144																																																																						
(百万円)																																																																							
エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	1,185																																																																						
新潟サンリン(株)	150																																																																						
(株)富士清水	140																																																																						
武蔵エナジックセンター(株)	56																																																																						
(株)茨城エナジック	10																																																																						
クエストパワー(株)	1																																																																						
計	1,542																																																																						
関係会社株式	1,145																																																																						
投資その他の資産																																																																							
その他(出資金)	31																																																																						
(百万円)																																																																							
建物及び構築物	21																																																																						
土地	155																																																																						
投資有価証券	341																																																																						
計	519																																																																						
同上に対する短期借入金	143																																																																						
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	84																																																																						
(百万円)																																																																							
エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	665																																																																						
(株)富士清水	116																																																																						
武蔵エナジックセンター(株)	66																																																																						
(株)茨城エナジック	30																																																																						
クエストパワー(株)	6																																																																						
計	883																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,770</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費と売上原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table>	給料手当	5,325	賞与引当金繰入額	1,070	退職給付費用	288	減価償却費	2,770	連結調整勘定償却額	169	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	19	土地	1,097	その他	0	計	1,138	建物及び構築物	114	機械装置及び運搬具	1	土地	173	その他	-	計	289	建物及び構築物	54	機械装置及び運搬具	35	その他	10	計	99	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,315</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,048</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> </table>	給料手当	5,315	賞与引当金繰入額	1,034	退職給付費用	274	減価償却費	3,048	連結調整勘定償却額	169	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	3	土地	76	その他	0	計	83	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	2	土地	15	その他	0	計	19	建物及び構築物	155	機械装置及び運搬具	68	その他	6	計	231
給料手当	5,325																																																																												
賞与引当金繰入額	1,070																																																																												
退職給付費用	288																																																																												
減価償却費	2,770																																																																												
連結調整勘定償却額	169																																																																												
建物及び構築物	21																																																																												
機械装置及び運搬具	19																																																																												
土地	1,097																																																																												
その他	0																																																																												
計	1,138																																																																												
建物及び構築物	114																																																																												
機械装置及び運搬具	1																																																																												
土地	173																																																																												
その他	-																																																																												
計	289																																																																												
建物及び構築物	54																																																																												
機械装置及び運搬具	35																																																																												
その他	10																																																																												
計	99																																																																												
給料手当	5,315																																																																												
賞与引当金繰入額	1,034																																																																												
退職給付費用	274																																																																												
減価償却費	3,048																																																																												
連結調整勘定償却額	169																																																																												
建物及び構築物	3																																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																																												
土地	76																																																																												
その他	0																																																																												
計	83																																																																												
建物及び構築物	0																																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																																												
土地	15																																																																												
その他	0																																																																												
計	19																																																																												
建物及び構築物	155																																																																												
機械装置及び運搬具	68																																																																												
その他	6																																																																												
計	231																																																																												

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6 .

6 . 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸事業資産	建物及び構築物・土地	宮城県仙台市 他
遊休資産	建物及び構築物・土地	宮城県角田市 他

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

エネルギー事業及びその他事業のグルーピングの単位である各支店グループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、賃貸事業資産及び遊休資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（887百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物421百万円、土地466百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。

7 .

同左

7 . 当社中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故における土壌調査及び油回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,593</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株米沢産業 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> <tr> <td colspan="2">エネックス(株) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,794	現金及び現金同等物	22,593	株米沢産業 (百万円)		流動資産	114	固定資産	518	連結調整勘定	186	流動負債	103	固定負債	304	少数株主持分	76	株式の取得価額	335	現金及び現金同等物	23	差引：取得のための支出	312	エネックス(株) (百万円)		流動資産	11	固定資産	74	連結調整勘定	659	流動負債	1	固定負債	-	少数株主持分	-	株式の取得価額	743	現金及び現金同等物	7	差引：取得のための支出	736	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,810</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,038</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	23,810	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,771	現金及び現金同等物	21,038
現金及び預金勘定	25,387																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,794																																																				
現金及び現金同等物	22,593																																																				
株米沢産業 (百万円)																																																					
流動資産	114																																																				
固定資産	518																																																				
連結調整勘定	186																																																				
流動負債	103																																																				
固定負債	304																																																				
少数株主持分	76																																																				
株式の取得価額	335																																																				
現金及び現金同等物	23																																																				
差引：取得のための支出	312																																																				
エネックス(株) (百万円)																																																					
流動資産	11																																																				
固定資産	74																																																				
連結調整勘定	659																																																				
流動負債	1																																																				
固定負債	-																																																				
少数株主持分	-																																																				
株式の取得価額	743																																																				
現金及び現金同等物	7																																																				
差引：取得のための支出	736																																																				
現金及び預金勘定	23,810																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,771																																																				
現金及び現金同等物	21,038																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	合計	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
取得価額	2,305	2,449	158	4,912	取得価額	2,007	2,109	172	4,290
減価償却累計額	1,622	1,889	85	3,597	減価償却累計額	1,467	1,599	107	3,174
期末残高	682	559	72	1,315	期末残高	540	510	64	1,115
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
			(百万円)				(百万円)		
	1年内		667			1年内	624		
	1年超		1,328			1年超	1,315		
	計		1,995			計	1,939		
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
			(百万円)				(百万円)		
	受取リース料		898			受取リース料	831		
	減価償却費		540			減価償却費	453		
	受取利息相当額		143			受取利息相当額	126		
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,279	5,327	3,047	2,629	8,001	5,372
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100	101	1	100	100	0
小計	2,379	5,428	3,049	2,729	8,102	5,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	361	351	9	522	498	24
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	361	351	9	522	498	24
合計	2,740	5,780	3,039	3,251	8,600	5,348

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
149	53	-	94	54	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	300	300
(2) その他有価証券 非上場株式	476	478

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	300	-	-
(2) その他	-	101	-	-
合計	-	401	-	-

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	300	-	-
(2) その他	-	100	-	-
合計	-	400	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、2006年満期米ドル建普通社債発行時に、元本償還及び利息支払の円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、金利通貨スワップ取引を採用しております。</p> <p>連結子会社は、変動金利の利息支払額を安定化させるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利通貨スワップ 外貨建社債の元本償還と利払 金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>リスク管理</p> <p>取締役会にて定めた市場リスク管理規定に基づき、通貨スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいて実施しております。</p> <p>なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>当社は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わないこととしております。</p> <p>連結子会社は、対象となる債務残高の範囲内で金利スワップ取引を行うこととしております。また、今後とも限定した取引にとどめることとしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>リスク管理</p> <p>同左</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは低いと認識しております。</p> <p>連結子会社の金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引であるため市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社の社債の発行は取締役会により基本方針が決定されるため、それに伴う通貨スワップ契約の締結等も取締役会の承認に基づいて実施しております。</p> <p>なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p> <p>連結子会社の社債の発行及び金利スワップ取引の契約等においても、各社の取締役会の決議並びに承認により行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	-	1	1	-	-	-	-
	合計	-	-	1	1	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

1. 時価等の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 2006年12月20日満期米ドル建普通社債に利用している金利通貨スワップ取引は、元本償還並びに利子支払の円通貨額を一体として確立させた取引であるため、開示対象から除外しております。

1. 時価等の算定方法

同左

2.

同左

3.

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び大部分の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。 また、一部の連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,459</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付債務	4,459	年金資産	2,048	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,411	未認識数理計算上の差異	338	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	2,073	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,073	勤務費用(注)	306	利息費用	39	期待運用収益	19	数理計算上の差異の費用処理額	30	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	356	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,215</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付債務	4,321	年金資産	2,215	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,106	未認識数理計算上の差異	221	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	1,884	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	1,884	勤務費用(注)	286	利息費用	37	期待運用収益	20	数理計算上の差異の費用処理額	29	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	333	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付債務	4,459																																																																																								
年金資産	2,048																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	2,411																																																																																								
未認識数理計算上の差異	338																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,073																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(-)	2,073																																																																																								
勤務費用(注)	306																																																																																								
利息費用	39																																																																																								
期待運用収益	19																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	30																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用(+ + +)	356																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																								
退職給付債務	4,321																																																																																								
年金資産	2,215																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	2,106																																																																																								
未認識数理計算上の差異	221																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,884																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(-)	1,884																																																																																								
勤務費用(注)	286																																																																																								
利息費用	37																																																																																								
期待運用収益	20																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	29																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用(+ + +)	333																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 813	退職給付引当金損金算入限度超過額 776
賞与引当金損金算入限度超過額 441	賞与引当金損金算入限度超過額 424
投資有価証券評価損 221	減損損失 351
減価償却超過額 79	投資有価証券評価損 204
貸倒引当金損金算入限度超過額 47	未払事業税否認 83
未払事業税否認 34	減価償却超過額 72
その他 549	貸倒引当金損金算入限度超過額 42
繰延税金資産小計 2,187	その他 605
評価性引当額 145	繰延税金資産小計 2,559
繰延税金資産合計 2,042	評価性引当額 472
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,087
その他有価証券評価差額金 1,235	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容 1,024	その他有価証券評価差額金 2,174
特別償却準備金認容 150	固定資産圧縮積立金認容 1,033
繰延税金負債合計 2,410	特別償却準備金認容 128
繰延税金負債の純額 368	繰延税金負債合計 3,335
	繰延税金負債の純額 1,248
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 589	流動資産 - 繰延税金資産 583
固定資産 - 繰延税金資産 859	固定資産 - 繰延税金資産 812
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 1,817	固定負債 - 繰延税金負債 2,644
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.64	法定実効税率 40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.83	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.69
住民税均等割 1.26	住民税均等割 2.00
連結調整勘定償却 1.48	連結調整勘定償却 2.08
評価性引当額の変動 2.45	評価性引当額の変動 9.91
その他 0.82	その他 0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.25

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,761	1,444	2,003	113,210	-	113,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	715	1,228	2,679	(2,679)	-
計	110,497	2,159	3,232	115,889	(2,679)	113,210
営業費用	107,011	1,125	3,270	111,407	(2,331)	109,075
営業利益又は営業損失()	3,485	1,034	37	4,482	(347)	4,135
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	49,835	9,850	4,439	64,125	29,351	93,477
減価償却費	2,495	461	1,143	4,100	(0)	4,100
資本的支出	3,053	1,494	1,058	5,606	(319)	5,286

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃烧用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
その他事業	ボーリング場等スポーツ施設の経営並びにリース業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)に係る費用であります。

当連結会計年度 347百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 29,351百万円

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,231	1,499	1,925	124,656	-	124,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	665	1,384	3,235	(3,235)	-
計	122,417	2,164	3,309	127,892	(3,235)	124,656
営業費用	119,034	1,227	3,306	123,568	(2,880)	120,687
営業利益	3,382	937	3	4,323	(354)	3,969
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	50,883	9,472	4,348	64,704	32,956	97,660
減価償却費	2,803	479	839	4,122	(0)	4,122
減損損失	-	857	-	857	29	887
資本的支出	4,558	466	929	5,955	(206)	5,749

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃烧用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
その他事業	ボーリング場等スポーツ施設の経営並びにリース業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 354百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び遊休資産であります。

当連結会計年度 32,956百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社において、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにも、海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田島 謙	-	-	当社監査役 三鱗事業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.6	-	-	石油製品の販売 石油製品の仕入	336 165	売掛金 買掛金	33 18

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 三鱗事業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当社取締役であった湯口昌彦が、平成16年6月29日開催の定時株主総会において退任したため、属性を役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社から役員及びその近親者に変更しております。

取引条件ないし取引条件の決定等

石油製品等の当社商品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払条件についても、一般仕入先と同一条件になっております。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	東京都中央区	100	風力発電	直接 40.0	兼任 3名	-	債務保証	1,185	-	-

(注) 上記取引金額は銀行借入につき、債務保証を行っているものであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田島 謙	-	-	当社監査役 三鱗事業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.4	-	-	石油製品の販売 (注) 4 石油製品の仕入 (注) 4	308 106	売掛金 買掛金	35 9
	水上レイ子 (注) 3	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	-	-	土地の購入 (注) 4	35	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 三鱗事業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 当社代表取締役社長田島直の近親者であります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定等

(1) 石油製品等の当社商品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払条件についても、一般的仕入先と同一条件になっております。

(2) 土地の購入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エムアンドディー グリーン エネルギー （株）	東京都 中央区	300	風力発電	直接 40.0	兼任2名 転籍1名	-	債務保証	665	-	-

（注） 上記取引金額は銀行借入につき、債務保証を行っているものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円07銭	1株当たり純資産額	914円47銭
1株当たり当期純利益金額	37円43銭	1株当たり当期純利益金額	21円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円45銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,512	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	53
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)	(53)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	1,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,664	66,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	172	276
(うち新株予約権)	(172)	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱ミツウロコ	米ドル建普通社債	2001年12月20日	3,105	3,105 (3,105)	(注) 1	無担保 (銀行保証)	2006年12月 20日	設備資金
㈱ミツウロコ ファイナンス	子会社普通社債	2003年12月3日	200	200 (-)	1.11	無担保 (銀行保証)	2008年12月 3日	設備資金
㈱ミツウロコ ファイナンス	子会社普通社債	2004年3月30日	150	150 (-)	0.92	無担保 (銀行保証)	2009年3月 30日	設備資金
合計			3,455	3,455 (3,105)	-			

(注) 1. 利率は、米ドル6ヶ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)による変動金利に0.50%を加えたものから金利通貨スワップにより、円建ての1.395%固定金利に変更しております。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,105	-	350	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	6,179	5,766	0.6	-	運転資金
1年以内返済予定の長期借入金	1,457	957	1.5	-	設備資金
長期借入金(1年以内返済予定の長期借 入金を除く)	3,312	3,077	1.5	平成19年4月10 日~平成22年 12月20日	設備資金
その他の有利子負債					
流動負債その他	156	134	1.0	-	-
固定負債その他	3,405	3,656	1.875	-	-
合計	14,512	13,593	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,367	515	490	705
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		21,875		20,391		
2.受取手形	6	698		710		
3.売掛金	6	10,982		12,443		
4.商品		1,513		2,628		
5.製品		42		37		
6.原材料		41		40		
7.未収入金		173		545		
8.繰延税金資産		294		333		
9.その他		54		15		
貸倒引当金		35		44		
流動資産合計		35,642	44.0	37,102	42.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	18,738		19,019		
減価償却累計額		10,417	8,320	10,804	8,215	
(2)構築物	2	4,174		4,186		
減価償却累計額		3,246	927	3,333	853	
(3)機械及び装置	2	12,404		13,426		
減価償却累計額		8,590	3,814	9,138	4,288	
(4)車輛運搬具		8		8		
減価償却累計額		0	8	3	5	
(5)工具器具及び備品		611		779		
減価償却累計額		444	166	521	258	
(6)土地			10,473		10,305	
(7)建設仮勘定			34		55	
有形固定資産合計			23,745		23,981	27.5
2.無形固定資産						
(1)営業権			1,956		2,890	
(2)ソフトウェア			615		534	
(3)借地権			125		119	
(4)その他			28		28	
無形固定資産合計			2,726		3,573	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		6,459		8,868	
(2) 関係会社株式		3,939		4,017	
(3) 出資金		25		25	
(4) 関係会社出資金		3		2	
(5) 長期貸付金		-		18	
(6) 差入保証金		3,330		3,437	
(7) 保険積立金		3,486		3,349	
(8) 長期性預金		1,600		2,600	
(9) 破産・更生等債権 貸倒引当金		90 91		93 95	
投資その他の資産合計		18,844	23.3	22,317	25.7
固定資産合計		45,316	56.0	49,872	57.3
資産合計		80,959	100.0	86,974	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	6	8,002		9,473	
2. 一年以内償還予定の社債		-		3,105	
3. 短期借入金		4,670		4,670	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	288		278	
5. 未払金	6	606		729	
6. 未払法人税等		561		1,058	
7. 未払消費税等		11		-	
8. 未払費用	6	950		880	
9. 前受金	6	135		185	
10. 従業員預り金		156		134	
11. 賞与引当金		476		482	
12. その他		21		23	
流動負債合計		15,879	19.6	21,019	24.2
固定負債					
1. 社債		3,105		-	
2. 長期借入金	1	808		530	
3. 繰延税金負債		1,743		2,570	
4. 退職給付引当金		864		766	
5. 預り保証金	6	3,412		3,664	
6. その他		490		741	
固定負債合計		10,424	12.9	8,272	9.5
負債合計		26,304	32.5	29,291	33.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		7,077	8.7	7,077	8.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		366			366	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		5,400			5,400	
(2) 自己株式処分差益		0			48	
資本剰余金合計			5,766	7.1	5,815	6.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,411			1,411	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		677			777	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,060			1,496	
(3) 特別償却準備金		268			220	
(4) 別途積立金		34,821			36,321	
3. 当期末処分利益		3,276			2,407	
利益剰余金合計			41,515	51.3	42,634	49.0
その他有価証券評価差額 金			1,782	2.2	3,154	3.6
自己株式	4		1,487	1.8	999	1.1
資本合計			54,654	67.5	57,682	66.3
負債及び資本合計			80,959	100.0	86,974	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	12						
1. 商品売上高		98,271			113,595		
2. 賃貸収入		3,625			3,239		
3. 製品売上高		262	102,160	100.0	288	117,123	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,427			1,513		
(2) 当期商品仕入高		83,714			97,097		
(3) 容器耐圧検査原価	1	344			286		
計		85,486			98,896		
(4) 他勘定への振替高	2	481			1,774		
(5) 商品期末棚卸高	3	1,513	83,491		2,628	94,493	
2. 賃貸原価	4		1,330			1,387	
3. 軽油引取税			2,676			2,430	
4. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		49			42		
(2) 当期製品製造原価	6	159			174		
(3) 当期製品仕入高		34			32		
計		243			249		
(4) 製品期末棚卸高		42	200	87,699	37	212	98,523
売上総利益			14,460	14.2		18,599	15.9
販売費及び一般管理費	5.6		10,601	10.4		14,797	12.7
営業利益			3,858	3.8		3,801	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	12						
1. 受取利息		48			51		
2. 受取配当金		142			111		
3. 仕入割引		70			68		
4. 保険金収入		76			134		
5. 経営指導料		86			89		
6. 雑益		160	584	0.5	230	685	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		87			84		
2. 社債利息		43			43		
3. 売上割引		50			48		
4. 貸倒引当金繰入額		-			32		
5. 雑損		53	234	0.2	15	224	0.2
経常利益			4,208	4.1		4,263	3.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	1,129			80		
2. 投資有価証券売却益		53	1,182	1.1	51	131	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	114			2		
2. 固定資産除却損	9	73			210		
3. 関係会社株式評価損		-			16		
4. 減損損失	10	-			454		
5. 役員退職慰労金		79			-		
6. 土壤汚染処理対策費	11	279			16		
7. 本社移転関連費用		-	546	0.5	51	753	0.6
税引前当期純利益			4,844	4.7		3,642	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,550			1,780		
法人税等調整額		486	2,036	2.0	151	1,628	1.4
当期純利益			2,808	2.7		2,014	1.7
前期繰越利益			388			393	
退職積立金取崩額			79			-	
当期末処分利益			3,276			2,407	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		74	34.7	88	38.6
経費		141	65.3	140	61.4
(乾燥燃料費)		(10)		(13)	
(減価償却費)		(0)		(0)	
(委託作業料)		(107)		(101)	
当期総製造費用		216	100.0	228	100.0
他勘定への振替高		56		53	
当期製品製造原価		159		174	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆算法(棚卸算法により修正)により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

(注) 他勘定への振替高は、商品仕入等に係るものであります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				3,276			2,407
任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			93			30	
2. 特別償却準備金取崩額			68	162		56	86
合計				3,438			2,494
利益処分額							
1. 配当金			854			864	
2. 取締役賞与			40			40	
3. 任意積立金							
(1) 退職積立金		100			100		
(2) 固定資産圧縮積立金		529			43		
(3) 特別償却準備金		20			24		
(4) 別途積立金		1,500	2,150	3,044	1,100	1,267	2,172
次期繰越利益				393			321

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用し、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規定に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利通貨スワップ 外貨建社債の元本償還と利払 金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(5) リスク管理 取締役会にて定めた市場リスク管理規定に基づき、通貨スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は454百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>前事業年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	投資有価証券	190	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	70	<p>1. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	投資有価証券	341	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	30																																																						
投資有価証券	190																																																														
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	70																																																														
投資有価証券	341																																																														
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	30																																																														
<p>2. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について172百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物41百万円、構築物79百万円、機械及び装置413百万円、計535百万円であります。</p>	<p>2. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について200百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、計735百万円であります。</p>																																																														
<p>3. 会社が発行する株式(普通株式)の総数は197,735,000株、発行済株式総数(普通株式)は68,137,308株であります。</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款に定めております。</p>	<p>3. 同左</p>																																																														
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,392,559株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,603,130株であります。</p>																																																														
<p>5. 偶発債務について 次の関係会社等について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>(株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>北海道ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>関西ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼネックス</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>新潟サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>(株)米沢産業</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>多摩ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>陸奥高圧ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(株)アイコン</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>三協ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>(株)日本無煙工業</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td> </tr> </table>	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	1,185	(株)ミツウロコファイナンス	400	北海道ミツウロコ(株)	170	関西ミツウロコ(株)	160	(株)ゼネックス	150	新潟サンリン(株)	150	(株)富士清水	140	(株)米沢産業	132	多摩ミツウロコ(株)	100	陸奥高圧ガス(株)	78	(株)アイコン	65	武蔵エナジックセンター(株)	56	三協ミツウロコ(株)	50	(株)日本無煙工業	31	(株)茨城エナジック	10	クエストパワー(株)	1	計	2,880	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>(株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>関西ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼネックス</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>松本ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)米沢産業</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>陸奥高圧ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>三協ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>(株)アイコン</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td> </tr> </table>	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	665	(株)ミツウロコファイナンス	400	関西ミツウロコ(株)	160	(株)ゼネックス	150	松本ミツウロコ(株)	150	(株)米沢産業	132	(株)富士清水	116	武蔵エナジックセンター(株)	66	陸奥高圧ガス(株)	59	三協ミツウロコ(株)	50	(株)アイコン	35	(株)茨城エナジック	30	クエストパワー(株)	6	計	2,020
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	1,185																																																														
(株)ミツウロコファイナンス	400																																																														
北海道ミツウロコ(株)	170																																																														
関西ミツウロコ(株)	160																																																														
(株)ゼネックス	150																																																														
新潟サンリン(株)	150																																																														
(株)富士清水	140																																																														
(株)米沢産業	132																																																														
多摩ミツウロコ(株)	100																																																														
陸奥高圧ガス(株)	78																																																														
(株)アイコン	65																																																														
武蔵エナジックセンター(株)	56																																																														
三協ミツウロコ(株)	50																																																														
(株)日本無煙工業	31																																																														
(株)茨城エナジック	10																																																														
クエストパワー(株)	1																																																														
計	2,880																																																														
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	665																																																														
(株)ミツウロコファイナンス	400																																																														
関西ミツウロコ(株)	160																																																														
(株)ゼネックス	150																																																														
松本ミツウロコ(株)	150																																																														
(株)米沢産業	132																																																														
(株)富士清水	116																																																														
武蔵エナジックセンター(株)	66																																																														
陸奥高圧ガス(株)	59																																																														
三協ミツウロコ(株)	50																																																														
(株)アイコン	35																																																														
(株)茨城エナジック	30																																																														
クエストパワー(株)	6																																																														
計	2,020																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 342 654 481"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>未払費用等負債合計額</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 1,782百万円であります。</p>		(百万円)	受取手形	14	売掛金	3,126	未払費用等負債合計額	1,447	<p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 342 1302 481"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>未払費用等負債合計額</td> <td>1,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 3,154百万円であります。</p>		(百万円)	受取手形	12	売掛金	2,545	未払費用等負債合計額	1,485
	(百万円)																
受取手形	14																
売掛金	3,126																
未払費用等負債合計額	1,447																
	(百万円)																
受取手形	12																
売掛金	2,545																
未払費用等負債合計額	1,485																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1 . 容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。</p> <p>2 . 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(消耗器具備品費、容器管理費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>(構築物、工具器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table> <p>3 . 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は48百万円であります。</p> <p>4 . 賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。</p> <p>5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> </table> <p>6 . 販売費及び一般管理費と当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。</p>	(百万円)		販売費及び一般管理費		(消耗器具備品費、容器管理費	393	他)		固定資産	88	(構築物、工具器具及び備品)		計	481	(百万円)		給料手当	1,743	賞与引当金繰入額	476	退職給付費用	172	減価償却費	1,937	賃借料	863	運送費	962	委託作業料	1,773	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(消耗器具備品費、容器管理費</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>(構築物、工具器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774</td> </tr> </table> <p>3 . 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は36百万円であります。</p> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>6 . 同左</p>	(百万円)		販売費及び一般管理費		(消耗器具備品費、容器管理費	1,296	他)		固定資産	478	(構築物、工具器具及び備品)		計	1,774	(百万円)		給料手当	1,759	賞与引当金繰入額	482	退職給付費用	163	減価償却費	2,362	賃借料	1,445	運送費	1,388	委託作業料	3,830	貸倒引当金繰入額	26
(百万円)																																																															
販売費及び一般管理費																																																															
(消耗器具備品費、容器管理費	393																																																														
他)																																																															
固定資産	88																																																														
(構築物、工具器具及び備品)																																																															
計	481																																																														
(百万円)																																																															
給料手当	1,743																																																														
賞与引当金繰入額	476																																																														
退職給付費用	172																																																														
減価償却費	1,937																																																														
賃借料	863																																																														
運送費	962																																																														
委託作業料	1,773																																																														
(百万円)																																																															
販売費及び一般管理費																																																															
(消耗器具備品費、容器管理費	1,296																																																														
他)																																																															
固定資産	478																																																														
(構築物、工具器具及び備品)																																																															
計	1,774																																																														
(百万円)																																																															
給料手当	1,759																																																														
賞与引当金繰入額	482																																																														
退職給付費用	163																																																														
減価償却費	2,362																																																														
賃借料	1,445																																																														
運送費	1,388																																																														
委託作業料	3,830																																																														
貸倒引当金繰入額	26																																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	19	構築物	1	機械及び装置	10	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	1,097	計	1,129	<p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	30	構築物	13	機械及び装置	2	土地	32	計	80
	(百万円)																												
建物	19																												
構築物	1																												
機械及び装置	10																												
車輛運搬具	0																												
工具器具及び備品	0																												
土地	1,097																												
計	1,129																												
	(百万円)																												
建物	30																												
構築物	13																												
機械及び装置	2																												
土地	32																												
計	80																												
<p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	113	構築物	0	計	114	<p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	0	機械及び装置	0	土地	0	計	2										
	(百万円)																												
建物	113																												
構築物	0																												
計	114																												
	(百万円)																												
建物	0																												
機械及び装置	0																												
土地	0																												
計	2																												
<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	46	構築物	3	機械及び装置	14	工具器具及び備品	7	計	73	<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	138	構築物	15	機械及び装置	54	工具器具及び備品	2	計	210				
	(百万円)																												
建物	46																												
構築物	3																												
機械及び装置	14																												
工具器具及び備品	7																												
計	73																												
	(百万円)																												
建物	138																												
構築物	15																												
機械及び装置	54																												
工具器具及び備品	2																												
計	210																												

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

10.

10. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸事業資産	建物・構築物・土地	宮城県仙台市 他
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県角田市 他

当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

賃貸事業資産及び遊休資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物272百万円、構築物1百万円、土地181百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。

11. 中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故における土壌調査及び油回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

11. 同左

12. 関係会社に係る注記
関係会社に対するものは次のとおりであります。

12. 関係会社に係る注記
関係会社に対するものは次のとおりであります。

	(百万円)
売上高	26,522
営業外収益合計額	465

	(百万円)
営業外収益合計額	410

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">684</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">923</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	684	238	923	減価償却累計額相当額	303	142	445	期末残高相当額	380	96	477						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">689</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	401	17	557	320	1,297	減価償却累計額相当額	163	7	239	197	607	期末残高相当額	238	10	318	122	689
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																					
取得価額相当額	684	238	923																																																					
減価償却累計額相当額	303	142	445																																																					
期末残高相当額	380	96	477																																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																			
取得価額相当額	401	17	557	320	1,297																																																			
減価償却累計額相当額	163	7	239	197	607																																																			
期末残高相当額	238	10	318	122	689																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額						2. 未経過リース料期末残高相当額																																																		
(百万円)						(百万円)																																																		
1年内						248																																																		
1年超						440																																																		
計						689																																																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左																																																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
(百万円)						(百万円)																																																		
支払リース料						281																																																		
減価償却費相当額						281																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法						4. 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
309	311
子会社株式評価損	子会社株式評価損
233	240
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
220	202
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
193	195
減価償却超過額	減損損失
70	179
未払事業税否認	未払事業税否認
35	79
貸倒引当金損金算入限度超過額	減価償却超過額
35	66
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
107	34
繰延税金資産小計	その他
1,204	112
評価性引当額	繰延税金資産小計
258	1,422
繰延税金資産合計	評価性引当額
946	337
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	1,085
1,220	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容	その他有価証券評価差額金
1,024	2,160
特別償却準備金認容	固定資産圧縮積立金認容
150	1,033
繰延税金負債合計	特別償却準備金認容
2,395	128
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
1,448	3,321
	繰延税金負債の純額
	2,236
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.64
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.65
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.62
	住民税均等割
	1.36
	評価性引当額の変動
	2.17
	その他
	0.50
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.70

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	830円71銭	1株当たり純資産額	866円36銭
1株当たり当期純利益金額	42円09銭	1株当たり当期純利益金額	29円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,808	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,768	1,974
期中平均株式数(千株)	65,760	66,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	172	276
(うち新株予約権)	(172)	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,365	1,314	
		(株)ティーアンドディーホールディングス	122,210	1,124	
		サンリン(株)	1,676,136	1,123	
		東京建物(株)	550,000	706	
		新日本石油(株)	448,000	413	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	264	342	
		リンナイ(株)	83,645	295	
		(株)ノーリツ	118,200	269	
		(株)ハマイ	175,692	248	
		ブルドックソース(株)	165,000	217	
		(株)横河ブリッジ	241,000	202	
		三鱗事業(株)	258,500	199	
		昭栄(株)	52,900	194	
		(株)コロナ	78,650	191	
		養命酒製造(株)	141,000	189	
		(株)損害保険ジャパン	99,750	170	
		みずほ信託銀行(株)	351,505	133	
		小野薬品工業(株)	20,100	110	
		コクサイエアロマリン(株)	174,000	100	
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回 第十一種優先株式	100	100	
		(株)八十二銀行	100,000	94	
		津田駒工業(株)	340,000	94	
		新光証券(株)	140,000	91	
		(株)シモジマ	54,000	81	
		東京瓦斯(株)	155,736	80	
		その他28銘柄	930,544	377	
		計		6,478,297	8,467

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	劣後債(1銘柄)	300	300
計		300	300	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	100
計		10,000	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,738	860	578 (23) [272]	19,019	10,804	635	8,215
構築物	4,174	81	69 (30) [1]	4,186	3,333	147	853
機械及び装置	12,404	1,267	245 (145)	13,426	9,138	751	4,288
車輛運搬具	8	-	-	8	3	2	5
工具器具及び備品	611	186	18	779	521	93	258
土地	10,473	42	210 [181]	10,305	-	-	10,305
建設仮勘定	34	2,746	2,725	55	-	-	55
有形固定資産計	46,445	5,184	3,848 (200) [454]	47,781	23,800	1,631	23,981
無形固定資産							
営業権	7,578	2,136	1	9,712	6,821	1,200	2,890
ソフトウェア	1,131	110	1	1,239	705	190	534
借地権	125	-	6	119	-	-	119
その他	28	0	-	28	-	-	28
無形固定資産計	8,863	2,246	9	11,100	7,527	1,390	3,573
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|---------------|-----|-----|
| (1) 機械及び装置 | 小売部門統合による設備買取 | 475 | 百万円 |
| (2) 営業権 | 株式会社なるせ | 366 | 百万円 |
| | 株式会社向山 | 285 | 百万円 |
| | 株式会社松本ガス | 247 | 百万円 |
| | 松本興産株式会社 | 228 | 百万円 |
| | 中央ガス株式会社 | 184 | 百万円 |

(3) 建設仮勘定 有形固定資産各科目の増加によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 有形固定資産各科目への振替によるものであります。

3. 当期減少額のカッコ内の金額(内書)は、国庫補助金の交付を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であり、カッコ内の金額[内書]は、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,077	-	-	7,077
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(68,137,308)	(-)	(-)	(68,137,308)
	普通株式（百万円）	7,077	-	-	7,077
	計（株）	(68,137,308)	(-)	(-)	(68,137,308)
	計（百万円）	7,077	-	-	7,077
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	340	-	-	340
	合併差益（百万円）	23	-	-	23
	再評価積立金（百万円）	2	-	-	2
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（百万円）	5,400	-	-	5,400
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	0	48	-	48
計（百万円）	5,766	48	-	5,815	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	1,411	-	-	1,411
	任意積立金				
	退職積立金（注）3（百万円）	677	100	-	777
	固定資産圧縮積立金（注）3（百万円）	1,060	529	93	1,496
	特別償却準備金（注）3（百万円）	268	20	68	220
	別途積立金（注）3（百万円）	34,821	1,500	-	36,321
	計（百万円）	38,238	2,150	162	40,226

（注）1．当期末における自己株式数は、1,603,130株であります。

2．「当期増加額」は、自己株式の処分によるものであります。

3．「当期増加額」及び「当期減少額」は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	126	102	46	42	139
賞与引当金	476	482	476	-	482

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	536
預金	
当座預金	6,572
普通預金	10,582
別段預金	10
定期預金	2,689
計	19,855
合計	20,391

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
協業組合第一ガス	24
東北三愛石油株式会社	22
有限会社猪瀬燃料店	20
株式会社岡商店	20
大石産業株式会社	18
その他	602
合計	710

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	507
5月 "	131
6月 "	48
7月以降満期	22
合計	710

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	273
東京ガスエネルギー株式会社	253
セーフティサラダ株式会社	236
茨城ミツウロコ株式会社	225
栃木ミツウロコ株式会社	205
その他	11,248
合計	12,443

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C)/(A+B) \times 100$	$\{(A+D)/2\}/\{(B)/365\}$
10,982	122,954	121,493	12,443	90.7	34.8

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額（百万円）
石油	512
L P ガス	1,802
豆炭	11
石炭	69
住宅機器類	231
合計	2,628

製品

品名	金額（百万円）
煉炭	37

原材料

品名	金額（百万円）
石炭	34
副原料	2
荷造材料	3
合計	40

買掛金

相手先	金額（百万円）
東燃ゼネラル石油株式会社	1,418
新日本石油株式会社	1,053
株式会社ジャパンエナジー	451
リンナイ株式会社	410
東京ガスエネルギー株式会社	386
その他	5,752
合計	9,473

短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行（運転資金）	3,165
株式会社三井住友銀行（運転資金）	905
みずほ信託銀行株式会社（運転資金）	200
株式会社三菱東京UFJ銀行（運転資金）	200
株式会社八十二銀行（運転資金）	200
合計	4,670

（注） 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「富士の宝物」バナジウム63天然水500m ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなっております。

当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

（<http://www.mitsuuroko.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第97期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 椿 愼 美 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 谷 地 嘉 紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椿 愼美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椿 慎美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椿 慎美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。